

に、安全に情報発信ができる体制作りが必要である。同時に、それを容易にする CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）の導入も検討すべきであろう。

### 3.2 CIO 等実践地区訪問調査

#### 3.2.1 訪問調査の概要

CIO（Chief Information Officer）や CIO 補佐官に相当する担当者を有すると思われる教育委員会、教育センター等、以下に示す国内 5 か所の訪問調査を行った。

##### 【教育委員会】

千葉県柏市教育委員会（平成 18 年 12 月 12 日訪問）

茨城県つくば市教育委員会（平成 18 年 12 月 15 日訪問）

岐阜県輪之内町教育委員会（平成 19 年 1 月 19 日訪問）

群馬県前橋市教育委員会（平成 19 年 1 月 22 日訪問）

##### 【教育センター】

兵庫県三木市立教育センター（平成 18 年 12 月 19 日訪問）

#### 3.2.2 訪問地区の状況と全国での位置付け

訪問調査を行った教育委員会や教育センターの管轄の学校数は、少ないところでは 4 校から、多いところでは 70 校以上と相違はあるものの、いずれも、ネットワークは教育センター等でレイヤ 3 スイッチにより目的に合わせた集中管理が行われていた。アンケート調査では、学校間を結ぶ教育用イントラネットが整備されている割合は 43% と半数以下である。つくば市教育委員会では、接続されている全 PC のソフトウェアやウイルス対策、OS アップデートの状況等を把握出来るシステムが構築されていた。

訪問調査の 5 市町では、いずれも、指導主事クラスの情報担当者が置かれていた。一般に CIO とは、情報システムや情報セキュリティ、個人情報保護など情報戦略に専門性を有し、経営戦略にも責任を持つ、経営と技術とを整合性を保って展開出来る人材を指す。これから考えると、訪問先の指導主事クラスの担当者は、CIO を実質的に補佐する CIO 補佐官の位置付けに当たると考えられる。アンケート調査では教育委員会指導課などに情報担当者を置いている市町村は 41.2%、教育センターに情報担当の指導主事を置いている市町村は 18.6% と少数に留まっている。

前橋市教育委員会では、PC 導入や障害対応などの質問・相談に応えるヘルプデスク 2 名を常駐させていたが、アンケート調査によると、このようなヘルプデスクを設置している市町村は 18% 程度と少数であった。

#### 3.2.3 CIO 補佐官としての情報担当指導主事の配置

調査を行った地域では、いずれも、全国に先駆けて教育の情報化を推進するなど、従来から先進的な取組を行っている地域である。そして、教育長や教育次長、市町村長や関係部局等の長期的な後押しの下で、教育委員会や教育センターに強力なリーダーシップを持った情報担当指導主事（CIO 補佐官に相当）を位置付けている。しかし、情報化を強引に押し進めているわけではなく、むしろ ICT に不慣れな先生への研修や支援などを実施し、時間をかけて、無理なく進めようとする姿勢が見られた。すなわち、トップダウンの形で情報化を進めるのではなく、CIO 補佐官がリーダーシップを

発揮し、幅広い関係者と同じ目線で情報化を進めるという、日本的な考え方が功を奏しているものと考えられる。現場で教育の情報化を進めていた教育職の先生が、その知識と人間関係を保って、教育委員会や教育センターの中で事務職として、教育の情報化の支援体制を構築し、将来計画を策定するというモデルが考えられる。しかしながら、そのような人材を継続的に養成するには限界があり、外部人材の活用についても検討する必要がある。

#### 3.2.4 技術専門家の関与

三木市教育センターでは、情報担当指導主事（教育センター副所長）と地元企業からの出向者が協力して、サーバ管理やネットワーク制御まで行う体制が作られていたが、このような仕組みが出来るまでには長い試行錯誤の積み重ねが必要だったと思われる。輪之内町教育委員会では情報教育専任指導主事により、ネットワーク管理から学校のコンピュータやネットワークにトラブルが起きた時のヘルプデスクの役目に加え、機器の新設から研究授業等のコーディネータに至るまであらゆる支援が行われていた。そして、財政当局との折衝の結果、機器導入をレンタルに切り替え、修理等を導入業者に委託出来る形にしたため、専任指導主事のみならず、現場の教職員の負担も軽減したとのことであった。4年間のレンタル終了後は、機器の更新と共に、利用してきた機器の寄附を受けることになっているなど、関連企業とも長期の連携関係を築いていた。

今回の訪問先のように、地元の関連企業との信頼関係の下、学校現場が受けられる技術支援の範囲を着実に広げ、実績を挙げているところが出てきていることは頼もしい。

現在は、サーバ等の運用を各々の学校で行う場合も多いが、担当者の負担が大きく、また深刻なトラブルが発生したときに教育センター等の支援が困難な場合も考えられることから、学校からサーバを無くし、教育センター等で集中管理可能なシステムに移行することが望まれる。

#### 3.2.5 明快・綿密な情報化計画の策定と説明責任

輪之内町教育委員会では、平成17～19年まで第6次情報教育推進計画が進められていた。3年毎に積み上げられてきた推進計画の目標は、授業に関しては「ITで築く確かな学力」、環境整備は「メディア活用の日常化」、校務に関しては「情報の共有化」、開かれた学校を目指す「情報公開や地域展開」では、地域コミュニティとしての学校の役割やホームページによる情報発信、緊急連絡用システムの導入や外部団体との交流促進、と具体的である。教育の情報化が進んでいる地域では、このように、長期の計画を持ち、学校現場と教育委員会、首長部局のみならず、関連するあらゆる組織との連携関係を築いている所が多く見られる。財務当局のみならず議会関係者とも、情報化の意義周知と予算の確保のため綿密な打合せを行い、議会にも直接出向き、説明を行うという。あらかじめ情報化推進計画を持っている地域では、「教育の情報化」達成率も高いことが確かめられており、アンケート調査からも66.6%の市町村が「情報化計画の立案・推進のために外部専門家が必要」と答えていることから、外部専門家の活用が重要である。

### 3.2.6 予算の確保

「教育の情報化」の最先端と言われている地域では、教育の情報化の予算を確保して整備計画が策定されている。

今後は多くの地域、市町村において教育予算を確保し、教育の情報化を進め、継続的な運用を行なえるよう、工夫が求められる。例えば、学校や地域によっては、将来を担う子どもたちへの先行投資として、寄付や支援を受けて教育の情報化を進めているところも見られる。